# 令和6年度事業計画書

#### 1 退職手当資金の交付事業

○ 定款第4条第1項の規定に基づき、学校法人等が長崎県内に設置している私立学校等の教職員が退職 した場合に当該学校法人等が支給すべき退職手当に必要な資金を当該学校法人等に交付する。

○ 退職手当資金交付見込額

762,000千円

区分	人数 (人)	退職手当資金額 (円)	1人平均額 (円)
令和6.3.31退職者	235	623, 000, 000	2, 651, 063
令和6.4.1 以降 "	54	139, 000, 000	2, 574, 074
合 計	289	762, 000, 000	2, 636, 678

#### 2 資産造成に関する事業計画等

(1) 会員数、学校数の状況

年	会	員 劵	Ź			学		校		数		
度	学校法人立	その他立	計	高	中	小	幼	専	各	保	認こ	計
	112	4	116	22	13	3	38	11	1	5	81	174
令	(5休)		(5休)		(4休)		(6休)	(1休)			(1休)	(12休)
5	加	入者	数		1,032		314	140	7	71	1, 232	2, 796
	(含拠	出中断	者)		(10)		(7)	(2)		(1)	(42)	(62)
令	110	4	114	22	13	3	37	11	1	5	80	172
6	(4休)		(4休)		(4休)		(5休)	(1休)			(1休)	(11休)
見	加	入者	数		1,032		314	140	7	71	1,220	2, 784
込	(拠¦	出中断者	<u>,</u>		(10)		(7)	(2)		(1)	(42)	(62)

()は内数

認こ=認定こども園

- ・脱退 : レデンプトール学園(法人解散)、国見学園(社会福祉法人へ変更)
- ・学校廃止等: レデンプトール幼稚園(法人解散に伴う廃止)、くにみ幼稚園(法人脱退)

(2) 加盟金

0円

(3) 会員の負担金

571,463千円

学種区分	人数(人)	標準給与月額(千円)	負担金率	負担金額 (年額)
高・中・小	1,022	327, 580	86 /1000	338, 062, 560 円
幼 稚 園	307	64, 580	54 /1000	41, 847, 840
専修 ・ 各種	145	35, 638	50 /1000	21, 382, 800
認可保育所	70	12, 686	82 /1000	12, 483, 024
認定こども園	1, 178	243, 344	54 /1000	157, 686, 912
合 計	2, 722	683, 828		571, 463, 136

(4) 県補助金

225,503千円

標準給与月額 (千円)	補助金率	補助金額(年額)
671, 142	28 /1000	225, 503, 000 円

(2,652人)

千円未満切捨て

# (5) 固定資産総額見込額

1	1.	2	$\cap$	1	7	4	6=	上田
			•	1 .	- 1	-	O	

4	令和	5年度末固定資産総額見込額	11,062,213 千円
	美	区 収 入 額	922,032 千円
	内	総収入額	922, 032
令		- 退職事業引当資産取崩額	0
和	訳	- 退職給与引当資産取崩額	0
6	美	支 出 額	782, 499 千円
年	内	総支出額	922, 032
度		- 退職事業引当金繰入	△ 138, 249
		- 退職給付費用	$\triangle$ 259
推		- 賞与引当金繰入	△ 1,025
移	訳	- 基本財産充当額	0
資産増減見込額 139,533			
4	令和	6年度末固定資産総額見込額	11,201,746 千円

# 3 運営に関する事業計画

#### (1) 財政状況

① 要支給額に対する資産の保有割合

退職手当資金要支給額に対する資産の保有割合は、次のとおりである。

要支給額に対する充足率=-	退職事業引当金
女文和領に対する元疋平一	要支給額

平成30年度末	118. 1%
令和元年度末	127.5%
令和2年度末	130.5%
令和3年度末	133.2%
令和4年度末	135.3%
令和5年度末見込	132.8%

### ② 学校法人等の負担金率及び退職手当資金交付率

長期的な展望に立って当財団の財政基盤の健全化を図るため、学校法人等の経営規模、財政状況 等の違いを考慮し三学種区分を設け、学校法人等の負担金率を定めた。(平成10年4月1日改正)

退職手当資金交付率等の見直しについては、平成27年度から退職手当資金交付率を各年2.6%ずつ5年間で13%削減し、高・中・小の負担金率を各年5/1000ずつ5年間で25/1000低減した。また、子ども子育て支援新制度の施行に伴い、認定こども園の取扱いについて決定し、平成27年度より学種区分に認定こども園を加え、幼稚園と同様の負担金率とした。

退職事業引当資産の保有割合の上昇を抑え、適正な水準となるように負担金率の見直しを行うこととし、令和2年度より高・中・小は127/1000から98/1000に、幼稚園及び認定こども園は62/1000から54/1000(認可保育所は92/1000から82/1000)とした。令和5年度からは、高・中・小の負担金率を98/1000から86/1000とした。

#### ③ 資 金 運 用

資金運用にあたっては、資金管理運用規程に基づき、「資金運用委員会」及び「理事会」で決定された 運用方法等により行う。

令和6年度の運用利回りは、現在の厳しい金利水準から予定利率1.2%を目標に効率的運用に 努める。

長期運用にあたっては、より安全性に重点を置き、金利状況が不透明であることから預託期間が 概ね5年以下の固定金利型商品の購入を基本とする。

# (2) 公益法人制度改革

公益法人制度改革に伴い、平成25年4月から公益財団法人へ移行しており、引き続き、公益財団 法人として、公益目的事業である「退職手当資金交付事業」の適正な執行を図っていく。

#### (3) 会 議

開催月	場所	内容
4月23日	長崎市	会計監査人による監査
4月26日	IJ	令和5年度決算等の監事による監査
5月16日	IJ	第1回 理事会(令和5年度決算等)
6月7日	福岡県	九州地区私学退職金団体協議会(定時総会)
6月11日	長崎市	第1回 評議員会(令和5年度決算等)
7月5日	東京都	全国私学退職金団体連合会(総会)
10月3日4日	栃木県	全国私学退職金団体連合会(事務職員研修会)
10月15日 16日	沖縄県	九州地区私学退職金団体協議会(事務担当者研究協議会)
2月中旬	長崎市	第1回 資金運用委員会
3月上旬	IJ	第2回 理事会 (令和7年度資金運用計画書、事業計画書等)
3月中旬	IJ	第2回 評議員会 (令和7年度事業計画、予算書等)

# 令和6年度収支予算書(正味財産増減に係る予算書)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

	Δ.	В	A - B	(単位:円)
科 目	A V左麻翠熔炉			備考
T 611. 구마뉴 모드삭 186소수 소 48	当年度予算額	前年度当初予算額	増減	
Ⅱ 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	2, 109, 000	2, 109, 000	0	
基本財産受取利息	0	0	0	
基本財産受取有価証券利息	2, 109, 000		0	
②特定資産運用益	122, 947, 000		△ 662,000	
特定資産受取利息	416, 000		△ 131,000	
特定資産受取有価証券利息	122, 531, 000	123, 062, 000	△ 531,000	
③受取加盟金	0	0	0	
受取加盟金	0	0	0	
④受取負担金	571, 463, 000		7, 458, 000	
受取負担金	571, 463, 000		7, 458, 000	
⑤受取補助金等	225, 503, 000		2, 412, 000	
受取長崎県補助金	225, 503, 000		2, 412, 000	県補助金
⑥雑収益	10, 000		0	
雑収益	10,000	10, 000	0	会員負担金の延滞金等
経常収益計	922, 032, 000	912, 824, 000	9, 208, 000	
(2) 経常費用				
①事業費	917, 061, 000	907, 717, 000	9, 344, 000	
退職手当資金交付金	762, 000, 000		△ 13, 000, 000	退職者見込289人
退職事業引当金繰入	138, 249, 000		21, 023, 000	
給料手当	6, 192, 000		△ 232,000	事務局職員3名
福利厚生費	1, 080, 000		△ 72,000	
退職給付費用	207, 000		△ 111, 000	
賞与引当金繰入	820, 000		△ 122, 000	
旅費交通費	678, 000		278, 000	
賃金	137, 000		6,000	
消耗品費	320, 000		0	
光熱水料費	81, 000		0	
通信運搬費	386, 000	347, 000	39,000	
負担金	50, 000	50, 000	0	
委託費	0	0	0	
賃借料	6, 423, 000	4, 888, 000	1, 535, 000	
維費	438, 000	438, 000	0	
②管理費	4, 971, 000	5, 107, 000	△ 136, 000	
給料手当	1, 548, 000		△ 58,000	
福利厚生費	270,000	288, 000	△ 18,000	
退職給付費用	52, 000		△ 28, 000	
賞与引当金繰入	205, 000	236, 000	△ 31,000	
報酬	550, 000		0	会計監査人報酬
会議費	720, 000		0	
旅費交通費	512, 000	490, 000	22,000	
賃金	34, 000		2,000	
消耗品費	80, 000		0	
光熱水料費	20, 000		0	
通信運搬費	96, 000	86, 000	10,000	
		,	, - • •	

	Λ	В	A D	
科目	A		A – B	備考
	当年度予算額	前年度当初予算額	増減	
負担金	150, 000	150, 000	0	
賃借料	577,000	612, 000	△ 35,000	
維費	157, 000	157, 000	0	
経常費用計	922, 032, 000	912, 824, 000	9, 208, 000	
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	0	0	
	· ·	, and the second	Ĭ	
2 経常外増減の部				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	122, 129, 540	123, 816, 740	△ 1,687,200	
一般正味財産期末残高	122, 129, 540			
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0.	0	
指定正味財産期首残高	4, 000, 000	4, 000, 000	0	
指定正味財産期末残高	4, 000, 000	4, 000, 000	0	
1日人工-7八州/生沙1八八人[日]	4,000,000	4, 000, 000	· ·	
Ⅲ 正味財産期末残高	126, 129, 540	127, 816, 740	△ 1,687,200	